

福祉の初動 改善が急務

災害が起こるたびに医療や保健と比べて福祉の初動が遅れる。今回も福祉チームの活動が目に見えるようになったのは、ホテルや旅館などの2次避難先に入るまでの受け皿となる「1・5次避難所」が立ち上がった地震発生翌週である1月の第2週以降である。

初動が遅れる背景には、構造的な問題がある。災害救助法上、医療は「救助」に明記されており、対応が迅速である。また、保健所等の保健師は公務員であるため、行政の指揮・命令系統を通じて動く。これに対して福祉は法律に含まれておらず、発災後に必要なサービスを市場から調達するので対応が遅れる。保健のような指揮・監督権も行政にはない。

今求められているのは、災害救助法に福祉を位置づけ素早い対応の根拠を与えること、発災

震災時 要配慮者への支援 ②

立木茂雄(同志社大教授)

後に迅速に原料の供給網を再構築する民間企業の事業継続活動を手本にすることである。4月からは福祉にも災害時の業務継続計画の策定が義務化。これを法人単独の対策とせず、福祉人材の広域の供給網とセットで計画に組み込むべきだ。

災害は、社会が抱える格差や不平等を急速に拡大させるレンズの働きをする。高齢化率が50%近い奥能登で懸念するのは、広域で避難した高齢者や障害者が戻ってきた時に事業者や支え手が消失していることだ。

事業者の中には、雇用維持に資する公的助成金を活用し、職員をつなぎ留めているところもある。だが雇用者側の負担金等をいつまで持ちこたえられるのか、日増しに不安を募らせている。

地域の福祉を守る取り組み

高齢化の地域守る施策を



特別養護老人ホーム「長寿園」。1月下旬、避難先へ向かう入所者を生活相談員が見送った＝石川県珠洲市

は、地域経済にとっても重要である。兵庫県立大の本荘雄一客員教授との共同研究では、奥能登では経済の循環全体への波及効果は、介護が全産業のトップだ。福祉が道路や橋と同様の社会基盤であり、同時に最大の基幹産業でもあるのだ。

公的な資金を投入し雇用や事業者を守ることで、サービス付き

高齢者向け住宅(サ高住)やグループホーム型の仮設住宅や公営住宅建設の方針を国や県が示し事業環境に希望を与えることが急務だ。

今、奥能登で起きている課題への対応は、超高齢化と人口減を前提にしたコンパクト社会へと私たちが変容できるのかを占う試金石となるだろう。